様式第１号（第７条関係）

年　　月　　日

　島根県中小企業団体中央会

会　　長　　様

　所在地

団体名

代表者職氏名

　　中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　交付申請書

標記の補助金に係る事業を別添のとおり行うので、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第７条の規定により、補助金の交付を申請します。

（添付書類）

様式第２号　補助事業計画書

様式第３号　補助事業収支予算書

様式第２号

　中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　補助事業計画書

１　補助対象者の概要

（１）基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | （〒　- ） |
| 資本金・出資金 |  |
| 従業員数 |  |
| 設立目的及び実施事業の概要 |  |
| 直近１年間の主な活動状況 |  |

（２）役員・代表者等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体役職名 | 氏名 | 事業者名（屋号等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（３）構成員・組合員情報

　　構成員・組合員数　　　　　　者

　　（うち小規模事業者　　　　　者）

（４）担当者連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 住所 | 〒 |
| ファクシミリ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（５）　誓約事項

申請に当たっては、以下の事項について相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約 | 項目 |
|  | 計画書等の記載内容が事実であること。 |
|  | 団体の設立から１年以上が経過しており、団体として継続的な活動を行っていること。 |
|  | 団体及び団体構成員に、島根県税の滞納がないこと。 |
|  | 団体及び団体構成員が、暴力団等の反社会的勢力との関係を有しないものであること。 |
|  | 団体構成員の３分の２以上が小規模事業者であること。  　※補助率２／３を適用する場合のみ |
|  | 社団法人構成員の２分の１以上が中小企業者であること。  　※社団法人が申請する場合のみ |

（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載すること。

２　補助事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施  期間 | [開始（予定）日]　　　　　　　　　　[終了予定日（支払も含む）]  　　　　年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日 |
| 事業実施場所 （設備導入場所） | （〒　　　　　） |
| 事業内容  (図やグラフ、写真等を活用し分かりやすく記載すること。別紙添付なども可。) | **１　現状・課題**  　※原油・エネルギー高騰、原材料価格高騰等でどのような影響や課題が生じているのか、具体的に記載すること。  **２　課題解決に向けた取組内容**  　※　上記１の課題解決のため、本事業で実施しようとする取組、また、それをどのように推進するのか、具体的に記載すること。また、個社ではなく団体で実施することによるスケールメリットがあることが分かるように記載すること。 |
| 実施体制 | ※　取組を進める組織体制やその中の役割分担等を図も活用し記載すること。 |
| 期待される効果 | ※　補助事業によって期待される効果について、**数値等を用いて具体的に記載すること**。 |

３　補助事業期間の取組スケジュール（２　補助事業計画書の「事業内容」の記載内容に沿って簡潔に記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 内容 |
| 年　月 |  |
| 年　月 |  |
| 年　月 |  |

４　他の支援措置（補助金等）の活用

|  |  |
| --- | --- |
| 有　・　無 |  |

（注）１　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用する場合、有に○をつけること。活用しない場合は無に○をつけること。

２　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容（補助対象内容、補助率等）、支援予定額、当該措置に係る問合せ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

（添付資料）

１　補助対象者の定款

２　補助対象者の役員（代表者等）・構成員・組合員名簿（従業員数を記載）

３　補助対象者の直近の決算書類・事業報告書

４　事業の実施内容等が分かる資料等（例：図面 等）

５　県納税証明書

様式第３号

　中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　補助事業（変更）収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金　額（税込）  （補助事業に要する経費） | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  | 資金の調達先： |
| 本補助金 |  | 補助金上限額に注意  （千円未満切捨） |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 経費区分  (別記　「第１ 補助対象経費等」の「補助対象経費」を記載) | 経費内容  (名称、単価、数量を記載) | 補助事業に  要する経費  ※消費税及び地方消費税を含む | 補助対象  経費  ※消費税及び地方消費税を除く | 負担区分  (補助対象経費の内訳) | |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
| ハード事業 | ○○○費 |  | () | () |  |  |
| ○○○費 |  | () | () |
| ○○○費 |  | () | () |
| ソフト事業 | ○○○費 |  | () | () |
| ○○○費 |  | () | () |
| ○○○費 |  | () | () |
|  | 計 |  | () | () | () | () |

※千円未満切捨

（注）１　補助対象経費の積算根拠となる見積書の写しや製品カタログの写し等を添付すること。

２　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）なお各経費区分の明細は、本収支予算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

３　変更申請の場合は、括弧内に交付決定時の金額を記入すること。

様式第４号（第８条関係）

第　　　　　　　号

　　年　　　月　　　日

所在地

団体名

代表者職氏名　　　様

島根県中小企業団体中央会

会　長　　（氏名）

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付けで申請のあったこのことについては、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第８条第３項の規定により、下記のとおり決定したので通知します

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　事業期間

３　補助事業の内容　　　　令和　年　月　日付け申請書内容のとおり

４　交付額の確定

　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領（以下「要領」という。）第６条の規定を適用して算定した額と、前記１の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５　補助規程の遵守

本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等にあたっては、要領の規定に従わなければならない。

様式第５号（第９条関係）

　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会

　　会　　　長　　　　様

所在地

団体名

代表者職氏名

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　交付申請取下げ届出書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあった中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第９条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

１．取下げ理由

様式第６号（第10条関係）

　　年　　　月　　　日

島根県中小企業団体中央会

　　会　　　長　　　　様

所在地

団体名

代表者職氏名

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた補助事業について下記のとおり計画を変更したいので、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第10条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更理由及び内容

２．添付資料

（１）中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金 補助事業計画書　（変更前と変更後のそれぞれの内容が分るように記載）

（２）中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　補助事業（変更）収支予算書

様式第７号（第10条関係）

第　　　　　　　号

　　年　　　月　　　日

所在地

団体名

代表者職氏名　　　様

島根県中小企業団体中央会

会　長　　（氏名）

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　変更承認通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあったこのことについては、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第10条第３項の規定に基づき承認（不承認）と決定したので通知します。

（不承認の理由）

様式第８号（第11条関係）

　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会

　　会　　　長　　　　様

所在地

団体名

代表者職氏名

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた助成事業に関し、遂行状況等について下記のとおり報告します。

記

１．事業の進捗状況（詳細に且つ具体的に記載してください）

２．今後の事業の見通しについて

３．補助事業の支出状況 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 補助  対象経費 | 補助  対象額 | 遂行状況報告時 | | | |
| 未着手【Ａ】 | 見積・発注済額【Ｂ】 | 納品・請求済額【Ｃ】 | 支出済額【Ｄ】 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |

　　※【Ａ】は報告基準日時点において事業遂行上の行動を起こしていない場合に補助対象経費額を記入してください。

　　※【Ｂ】は報告基準日時点において納品・請求段階に至っていない状況で、見積額もしくは発注済額を記入してください。

　　※【Ｃ】は報告基準日時点において支出に至っていない状況で、納品額もしくは請求額を記入してください。

　　※【Ｄ】は支出完了の状況で支出額を記入してください。

様式第９号（第12条関係）

　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会

会　　　長　　　　様

住　所

名　称

代表者

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた補助事業の実績について、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

１．事業の実施内容　中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金 補助事業実施報告書のとおり

２．事業収支内容　　中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金 補助事業収支決算書のとおり

３．補助事業完了日　　　令和　　年　　月　　日

様式第10号（第12条関係）

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　補助事業実施報告書

１　補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 | （〒 - ） |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者ファクシミリ番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

２　事業実施内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象期間 | [開始日]　　　　　　　　　[終了日（支払行為も含む）]  　　　　年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日 |
| 実 施 内 容 | （補助事業として行ったことを時系列で記載） |
| 事業成果 | （計画書に記載した目標の達成状況を記載。計画と差異が生じた場合は理由も記載すること） |

３　今後の展開と課題

|  |
| --- |
|  |

４　他の支援措置（補助金等）の活用

|  |  |
| --- | --- |
| 有　・　無 |  |

（注）１　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用した場合、有に○をつけること。

活用しない場合は無に○をつけること。

２　「有」の場合は、活用した支援措置名やその内容（補助対象内容、補助率等）、支援予定（希望）額、当該措置に係る問合せ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

（注）記載項目は必要に応じて別紙とすること。

（添付書類）事業の実施状況・成果を示すもの（効果分析資料、成果物の写真等）

様式第11号（第12条関係）

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　補助事業収支決算書

　１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　額  （補助事業に要した経費） | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： |
| 本補助金 |  | 補助金上限額に注意  （千円未満切捨） |
| 他の補助金等  （交付者：　　　　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 経費区分  (別記　「第１ 補助対象経費等」の「補助対象経費」を記載) | 経費内容  (名称、単価、数量を記載) | 補助事業に  要した経費  （消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象  経費  （消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分  (補助対象経費の内訳) | |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
| ハード事業 | ○○○費 |  | () | () |  |  |
| ○○○費 |  | () | () |
| ○○○費 |  | () | () |
| ソフト事業 | ○○○費 |  | () | () |
| ○○○費 |  | () | () |
| ○○○費 |  | () | () |
| 計 | 計 |  | () | () | () | () |

※千円未満切捨

（注）１　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）なお各経費区分の明細は、本収支決算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

２　括弧内に交付決定時（変更承認を受けた場合は変更交付決定後）の金額を記入すること。

（添付書類）見積書、発注書・受注書又は契約書、納品書、請求書、支払済の領収書、振込が確認できるもの等の写し

様式第12号（第12条関係）

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

注１　本助成事業により、取得した財産（機械・器具・備品等）について記載すること。

２　数量は，同一規格であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

３　取得年月日は，検収年月日を記載すること。

４　単価、合計金額は税抜価格を記載すること。

５　保管場所は組合名等と住所の両方を記載すること。

様式第13号（第13条関係）

第　　　　　　　号

　　年　　　月　　　日

所在地

団体名

代表者職氏名　　　様

島根県中小企業団体中央会

会　長　　（氏名）

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金額の確定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで実績報告のあったこのことについては、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第13条の規定に基づき下記のとおり確定したので通知します

記

１．交付確定額　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

様式第14号（第14条関係）

　　年　　月　　日

　島根県中小企業団体中央会

会　　　長　　様

　所在地

事業者名

代表者職氏名

　中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金に係る概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定を受けた中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金について、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第14条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．概算払いを必要とする理由

２． 　　　　　金　　　　　　　　　　　　円也

　請求金額算定表

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　　額 |
| 補助金交付決定額 Ａ | 円 |
| 既受領済額 Ｂ | 円 |
| 今回請求額 Ｃ | 円 |
| 残額Ａ－Ｂ－Ｃ | 円 |

※補助金振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関支店名 |  |
| 口座種別・口座番号 | 普通　・　当座 |
| （フリガナ）  口座名義 |  |
|  |

様式第15号（第14条関係）

　　年　　月　　日

　島根県中小企業団体中央会

会　　　長　　様

　所在地

事業者名

代表者職氏名

　中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金に係る精算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で確定通知を受けた中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金について、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第14条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１． 　　　　　金　　　　　　　　　　　　円也

　　　　請求金額算定表

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　　額 |
| 交付確定額 Ａ | 円 |
| 受領済額 Ｂ | 円 |
| 今回請求額 Ｃ | 円 |
| 残額Ａ－Ｂ－Ｃ | 円 |

※補助金振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関支店名 |  |
| 口座種別 | 普通　・　当座 |
| 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義 |  |
|  |

様式第16号（第19条関係）

令和　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会

会　　　長　　　様

住　所

名　称

代表者職氏名

中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金　取得財産等処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業費補助金交付要領第19条第３項の規定により承認を申請します。

記

１．処分しようとする財産

|  |
| --- |
| 取得財産の名称・型番：  取得年月日：令和　　年　　月　　日  取得価格：　　　　　　　　　　　円（税抜き）  時価（残存簿価価格）：　　　　　　　　　　　円（税抜き） |

２．処分の理由

３．処分の方法